

令和 2 年 度

つ が る 市

公営企業会計決算審査意見書

つ が る 市 監 査 委 員

つ 監 第 34 号

令和3年 8月11日

つがる市長 倉 光 弘 昭 様

つがる市監査委員 台 丸 谷 績

つがる市監査委員 佐々木 慶和

令和2年度つがる市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和2年度つがる市下水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	予算執行状況	2
(1)	収益的収入及び支出	2
(2)	資本的収入及び支出	3
2	経営状況	4
(1)	経営成績	4
(2)	収益及び費用の状況	4-5
(3)	業務の状況	5-7
3	財務状況	7
(1)	資産	7
(2)	負債	7
(3)	資本	7
4	経営分析	8
5	まとめ	9
(1)	事業別利益収支	9
(2)	建設改良工事	9
(3)	企業債	10
(4)	むすび	10
・別添	決算審査資料(資料1～3)	頁末

凡 例

- 1 文中の金額は、円単位で表示している。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示している。
- 3 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整している。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」 …………… 減数、又は負数
 - 「0.0」 …………… 0又は該当数値があるが、表示単位未満のもの
 - 「—」 …………… 該当数字のないもの、又は算出不能なもの

令和2年度つがる市公営企業会計決算審査意見

下水道事業会計については、令和2年4月1日をもって官公庁会計から公営企業会計に移行し今回が初めての決算となるため、本意見書において前年度との比較ができない項目については、当年度の数値のみ記載した。

第1 審査の対象

令和2年度つがる市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年5月28日から令和3年8月11日まで

第3 審査の方法

審査に付された決算書及び付属書類が関係法令等に準拠し、下水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかを検証するため、諸帳簿の照合のほか、必要に応じて関係職員の説明を求め、会計処理の正確性と地方公営企業法第3条に規定されている企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならないという「経営の基本原則」に則って経営されているかを審査したものである。

第4 審査の結果

下水道事業は関係法令等に基づいて運営されており、提出された決算書及び付属書類は証書類に基づいて正確に処理され、財務諸表及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1 予算執行状況

(注：金額は仮受、仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。)

(1) 収益的収入及び支出

[収入]

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	増減額	執行率	備考
下水道事業収益	1,263,291,000	1,291,980,263	28,689,263	102.3	
営業収益	233,155,000	251,525,276	18,370,276	107.9	※1
営業外収益	1,030,136,000	1,033,980,685	3,844,685	100.4	※2
特別収益	0	6,474,302	6,474,302	—	

※1. うち仮受消費税及び地方消費税 22,468,732 円

※2. うち仮受消費税及び地方消費税 718 円

[支出]

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	備考
下水道事業費用	1,263,291,000	1,222,602,410	40,688,590	96.8	
営業費用	1,100,454,300	1,074,500,056	25,954,244	97.6	※3
営業外費用	154,917,000	141,686,008	13,230,992	91.5	※4
特別損失	6,829,000	6,416,346	412,654	94.0	※5
予備費	1,090,700	0	1,090,700	0.0	

※3. うち仮払消費税及び地方消費税 18,088,374 円

※4. うち仮払消費税及び地方消費税 1,370 円

※5. うち仮払消費税及び地方消費税 67,641 円

収益的収入の決算額は 1,291,980,263 円であり、予算額 1,263,291,000 円に対して 102.3%の執行率で 28,689,263 円の増加となっている。

収入の内訳では、営業収益の決算額が 251,525,276 円で、執行率は 107.9%、営業外収益の決算額は 1,033,980,685 円で、執行率は 100.4%、特別収益の決算額は 6,474,302 円となっている。

収益的支出の決算額は 1,222,602,410 円であり、予算額 1,263,291,000 円に対して 96.8%の執行率で不用額 40,688,590 円を生じている。

支出の内訳では、営業費用の決算額が 1,074,500,056 円で、執行率は 97.6%、営業外費用の決算額が 141,686,008 円で、執行率 91.5%、特別損失の決算額は 6,416,346 円で、執行率は 94.0%、予備費の決算額は 0 円で、不用額 1,090,700 円を生じている。

支出の予算額に対して不用額を生じた主なものは、処理場費委託料の入札減、処理場費動力費の減少によるものなどである。

(2) 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率	備 考
資 本 的 収 入	576,081,000	576,515,710	434,710	100.1	
企 業 債	349,500,000	348,400,000	△ 1,100,000	99.7	
出 資 金	21,002,000	21,002,000	0	100.0	
補 助 金	203,795,000	203,313,000	△ 482,000	99.8	
負 担 金	1,784,000	3,800,710	2,016,710	213.0	

(支 出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	備 考
資 本 的 支 出	961,262,000	958,242,588	3,019,412	99.7	
建 設 改 良 費	241,205,000	238,186,667	3,018,333	98.7	※1
企 業 債 償 還 金	720,057,000	720,055,921	1,079	100.0	

※1. うち仮払消費税及び地方消費税 20,936,590 円

資本的収入の決算額は 576,515,710 円であり、予算額 576,081,000 円に対して、100.1%の執行率で 434,710 円の増加となっている。

収入の内訳では、企業債の決算額が 348,400,000 円で、執行率は 99.7%、出資金の決算額は 21,002,000 円で、執行率は 100.0%、補助金の決算額は 203,313,000 円で、執行率は 99.8%、負担金の決算額は 3,800,710 円で、執行率は 213.0%となっている。

資本的支出の決算額は 958,242,588 円であり、予算額 961,262,000 円に対して、99.7%の執行率で不用額 3,019,412 円を生じている。

支出の内訳では、建設改良費の決算額が 238,186,667 円で、執行率は 98.7%、企業債償還金の決算額が 720,055,921 円で、執行率は 100.0%となっている。

支出の予算額に対して不用額となった主なものは、設計監理委託料の減及び補償費移転補償の発生なし、工事請負費の入札減などである。

なお、決算額において、資本的収入が資本的支出額に不足する額、381,726,878 円は、当年度分損益勘定留保資金 351,536,131 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,847,747 円、前年度繰越財源 25,343,000 円で補てんしている。

2 経営状況 (資料1 損益計算書・資料3 セグメント別損益計算書参照)

(1) 経営成績

(単位:円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	備 考
総 収 益		1,265,271,304	-	-	-	
内 訳	営 業 収 益	229,056,544	-	-	-	
	営 業 外 収 益	1,029,740,458	-	-	-	
	特 別 利 益	6,474,302	-	-	-	
総 費 用		1,204,983,273	-	-	-	
内 訳	営 業 費 用	1,056,411,682	-	-	-	
	営 業 外 費 用	142,222,886	-	-	-	
	特 別 損 失	6,348,705	-	-	-	
純 利 益		60,288,031	-	-	-	

当年度における経営成績をみると、総収益が 1,265,271,304 円で、総費用が 1,204,983,273 円であり、60,288,031 円の純利益となった。

(2) 収益及び費用の状況

事業収益比較表

(単位:円、%)

事 業 名	令和2年度	構成比率	令和元年度	構成比率	比 較	
					増 減	増 減 率
公 共 下 水 道 事 業	393,013,961	31.1	-	-	-	-
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	203,675,557	16.1	-	-	-	-
農 業 集 落 排 水 事 業	653,981,786	51.7	-	-	-	-
浄 化 槽 設 置 整 備 事 業	14,600,000	1.1	-	-	-	-
合 計	1,265,271,304	100.0	-	-	-	-

4事業の収益合計額は 1,265,271,304 円で、その内訳は、公共下水道事業が 393,013,961 円 (31.1%)、特定環境保全公共下水道事業が 203,675,557 円 (16.1%)、農業集落排水事業が 653,981,786 円 (51.7%)、浄化槽設置整備事業が 14,600,000 円 (1.1%) となっている。

事業費用比較表

(単位：円、%)

事業名	令和2年度	構成比率	令和元年度	構成比率	比較	
					増減	増減率
公共下水道事業	409,236,664	34.0	—	—	—	—
特定環境保全 公共下水道事業	187,415,287	15.5	—	—	—	—
農業集落排水事業	594,934,585	49.4	—	—	—	—
浄化槽設置 整備事業	13,396,737	1.1	—	—	—	—
合計	1,204,983,273	100.0	—	—	—	—

4事業の費用合計額は、1,204,983,273円で、その内訳は、公共下水道事業が409,236,664円(34.0%)、特定環境保全公共下水道事業が187,415,287円(15.5%)、農業集落排水事業が594,934,585円(49.4%)、浄化槽設置整備事業が13,396,737円(1.1%)となっている。

(3) 業務の状況

公共下水道事業

区分	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
整備率	85.0%	84.6%	0.4%	—
処理区域内人口	6,585人	6,600人	△15人	△0.2%
水洗化人口	4,110人	3,965人	145人	3.7%
処理区域世帯数	2,886世帯	2,842世帯	44世帯	1.5%
水洗化世帯数	1,833世帯	1,751世帯	82世帯	4.7%
年間有収水量	439,415 m ³	425,463 m ³	13,952 m ³	3.3%

公共下水道整備率は85.0%で、前年度より0.4%の増加、処理区域内人口は6,585人で、前年度より15人(0.2%)減少、水洗化人口は4,110人で、前年度より145人(3.7%)増加となっている。

また、処理区域世帯数は2,886世帯で、前年度より44世帯(1.5%)増加、水洗化世帯数は1,833世帯で、前年度より82世帯(4.7%)増加、年間有収水量は439,415 m³と13,952 m³(3.3%)増加となっている。

特定環境保全下水道事業

区 分	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
整備率	100.0 %	100.0 %	0.0 %	—
処理区域内人口	2,045 人	2,093 人	△ 48 人	△ 2.3 %
水洗化人口	1,037 人	1,054 人	△ 17 人	△ 1.6 %
処理区域世帯数	929 世帯	938 世帯	△ 9 世帯	△ 1.0 %
水洗化世帯数	493 世帯	491 世帯	2 世帯	0.4 %
年間有収水量	109,787 m ³	107,189 m ³	2,598 m ³	2.4 %

特定環境保全下水道整備率は 100.0%整備されており、処理区域内人口は 2,045 人で、前年度より 48 人（2.3%）減少、水洗化人口は 1,037 人で、前年度より 17 人（1.6%）減少となっている。

また、処理区域世帯数は 929 世帯で、前年度より 9 世帯（1.0%）減少、水洗化世帯数は 493 世帯で、前年度より 2 世帯（0.4%）増加、年間有収水量は 109,787 m³と 2,598 m³（2.4%）増加となっている。

農業集落排水事業

区 分	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
整備率	100.0 %	100.0 %	0.0 %	—
処理区域内人口	12,288 人	12,519 人	△ 231 人	△ 1.8 %
水洗化人口	9,499 人	9,577 人	△ 78 人	△ 0.8 %
処理区域世帯数	5,129 世帯	5,104 世帯	25 世帯	0.5 %
水洗化世帯数	3,836 世帯	3,770 世帯	66 世帯	1.8 %
年間有収水量	791,542 m ³	756,728 m ³	34,814 m ³	4.6 %

農業集落排水整備率は 100.0%整備されており、処理区域内人口は 12,288 人で、前年度より 231 人（1.8%）減少、水洗化人口は 9,499 人で、前年度より 78 人（0.8%）減少となっている。

また、処理区域世帯数は 5,129 世帯で、前年度より 25 世帯（0.5%）の増加、水洗化世帯数は 3,836 世帯で、前年度より 66 世帯（1.8%）増加、年間有収水量は 791,542 m³と 34,814 m³（4.6%）増加となっている。

浄化槽設置整備事業

区 分	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
行政区域内人口	9,031 人	9,308 人	△ 277 人	△ 3.0 %
浄化槽申請台数 (5 人 槽)	11 基	12 基	△ 1 基	△ 8.3 %
浄化槽申請台数 (7 人 槽)	7 基	14 基	△ 7 基	△ 50.0 %
浄化槽申請台数 (10 人 槽)	2 基	1 基	1 基	100.0 %

行政区域内人口は 9,031 人で、前年度より 277 人 (3.0%) 減少、浄化槽申請台数 (5 人槽) は 11 基で、前年度より 1 基 (8.3%) 減少、浄化槽申請台数 (7 人槽) は 7 基で、前年度より 7 基 (50.0%) 減少となっており、浄化槽申請台数 (10 人槽) は 2 基で、前年度より 1 基 (100.0%) 増加となっている。

3 財務状況 (資料2 貸借対照表参照)

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	備 考
資 産	21,395,991,887	-	-	-	
負 債	19,855,035,305	-	-	-	
資 本	1,540,956,582	-	-	-	

(1) 資産

資産の期末現在高は 21,395,991,887 円である。

なお、資産の構成状況は、固定資産が 21,215,861,766 円 (構成比 99.2%)、流動資産が 180,130,121 円 (構成比 0.8%) となっている。

(2) 負債

負債の期末現在高は 19,855,035,305 円である。

なお、負債の構成状況は、固定負債が 7,941,014,669 円 (構成比 40.0%)、流動負債が 812,630,882 円 (構成比 4.1%)、繰延収益が 11,101,389,754 円 (構成比 55.9%) となっている。

(3) 資本

資本の期末現在高は 1,540,956,582 円である。

なお、資本の構成状況は、資本金が 1,266,722,201 円 (構成比 82.2%)、剰余金が 274,234,381 円 (構成比 17.8%) となっている。

4 経営分析（資料1 損益計算書・資料2 貸借対照表参照）

これまで下水道事業における経営成績及び財務状況について実態を把握してきたが、ここで財務分析の指数を掲げるので関係数値を比較し、今後の経営における指標として参考にされたい。

（単位：％）

項目		算式		令和2年度	令和元年度	比較
構成比率	固定資産構成比率	固定資産	×100	99.2	-	-
		資産合計				
	固定負債構成比率	固定負債	×100	37.1	-	-
		負債・資本合計				
	自己資本構成比率	自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）	×100	59.1	-	-
		負債・資本合計				
財務比率	固定資産対長期資本比率	固定資産	×100	103.1	-	-
		固定負債＋自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）				
	固定比率	固定資産	×100	167.8	-	-
		自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）				
	流動比率	流動資産	×100	22.2	-	-
		流動負債				
	酸性試験比率（当座比率）	現金・預金＋（未収金－貸倒引当金）	×100	22.2	-	-
		流動負債				
	現金比率	現金・預金	×100	14.7	-	-
		流動負債				
収益率	純利益対総収益比率	当年度純利益	×100	4.8	-	-
		収益合計				
	総収益対総費用比率	収益合計	×100	105.0	-	-
		費用合計				
	営業収益対営業費用比率	営業収益	×100	21.7	-	-
		営業費用				

5 まとめ

(1) 事業別利益収支

(単位:円)

事業名	事業収益	事業費用	事業利益	備考
公共下水道事業	393,013,961	409,236,664	△ 16,222,703	
特定環境保全公共下水道事業	203,675,557	187,415,287	16,260,270	
農業集落排水事業	653,981,786	594,934,585	59,047,201	
浄化槽設置整備事業	14,600,000	13,396,737	1,203,263	
合計	1,265,271,304	1,204,983,273	60,288,031	

公共下水道事業が 16,222,703 円の純損失、特定環境保全公共下水道事業が 16,260,270 円の純利益、農業集落排水事業が 59,047,201 円の純利益、浄化槽設置整備事業が 1,203,263 円の純利益となっており、4 事業の合計では、60,288,031 円の純利益となっている。

(2) 建設改良工事

(単位:円)

事業名	工事名	金額	備考
公共下水道事業	蓮川地区污水管渠布設工事	102,355,000	
公共下水道事業	柴田地区污水管渠布設工事	55,462,000	
公共下水道事業	県道越水・木造線舗装復旧工事	10,395,000	
公共下水道事業	柴田地区マンホールポンプ設置工事	11,671,000	
公共下水道事業	木造浄化センター処理機器更新工事	6,215,000	
農業集落排水事業	再賀地区処理施設処理機器更新	1,267,200	
農業集落排水事業	玉稻地区処理施設処理機器更新	2,420,000	
農業集落排水事業	越水地区処理施設処理機器更新	1,232,000	
農業集落排水事業	桑野木田地区処理施設処理機器更新	16,819,000	
合計		207,836,200	

污水管渠布設工事が 2 件で 157,817,000 円、舗装復旧工事が 10,395,000 円、マンホールポンプ設置工事が 11,671,000 円、処理機器更新工事が 5 件で 27,953,200 円、これらを合計すると 207,836,200 円となっている。

(3) 企業債

(単位:円)

種 類	発行総額	当年度償還高	償還高累計	未償還残高	備考
公共下水道事業	6,046,000,000	234,406,519	2,405,703,339	3,640,296,661	
(令和2年度発行分)	180,200,000	0	0	180,200,000	
特定環境保全 公共下水道事業	1,634,500,000	69,507,523	761,713,095	872,786,905	
(令和2年度発行分)	15,400,000	0	0	15,400,000	
農業集落排水事業	8,764,000,000	416,141,879	4,933,402,478	3,830,597,522	
(令和2年度発行分)	152,800,000	0	0	152,800,000	
合 計	16,792,900,000	720,055,921	8,100,818,912	8,692,081,088	

令和2年度に 348,400,000 円を借入、720,055,921 円を償還し、未償還残高が 8,692,081,088 円となり、前年度に比べ 371,655,921 円減で 4.1%の減少となった。

(4) むすび

下水道事業の収入については、一般家庭における節水意識の定着や節水器具の普及に加え、人口減少や少子高齢化に伴い給水人口が年々減少している。

そのため、下水道使用料の減少が予測されていることから、下水道接続未加入者への加入促進を積極的に行い、下水道使用料の確保に努めることが必要である。

また、適切な施設の維持管理や計画的な老朽対策としての設備更新が必要になるなど、下水道事業を取り巻く経営環境は厳しさが増しつつあると思われることから、経営の効率化・健全化を図り安全で安定した施設整備に努められたい。

今後において、平成29年度を計画初年度とする「つがる市公共下水道事業特別会計経営戦略」、「つがる市農業集落排水事業特別会計経営戦略」における取組を確実に実行し、公共の福祉を増進するよう良質な下水道サービスが提供されることを進められたい。

下水道事業会計損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令和2年度	令和元年度	比 較		備 考
			増減額	増減率	
1 営業収益	229,056,544	-	-	-	
下水道使用料	224,689,244	-	-	-	
他会計負担金	3,890,000	-	-	-	
その他営業収益	477,300	-	-	-	
2 営業外収益	1,029,740,458	-	-	-	
受取利息及び配当金	4,029	-	-	-	
補助金	3,405,000	-	-	-	
他会計補助金	580,462,000	-	-	-	
長期前受金戻入	445,853,981	-	-	-	
雑収益	15,448	-	-	-	
3 特別利益	6,474,302	-	-	-	
収益合計	1,265,271,304	-	-	-	
4 営業費用	1,056,411,682	-	-	-	
管渠費	30,858,445	-	-	-	
処理場費	141,265,584	-	-	-	
総係費	66,767,293	-	-	-	
減価償却費	817,520,360	-	-	-	
5 営業外費用	142,222,886	-	-	-	
支払利息及び企業債取扱諸費	129,815,510	-	-	-	
雑支出	12,407,376	-	-	-	
6 特別損失	6,348,705	-	-	-	
費用合計	1,204,983,273	-	-	-	
営業損益	△ 827,355,138	-	-	-	
経常損益	60,162,434	-	-	-	
当年度純利益	60,288,031	-	-	-	
前年度繰越利益剰余金	0	-	-	-	
当年度未処分利益剰余金	60,288,031	-	-	-	

下水道事業会計貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	構成比
1 固定資産	21,215,861,766	99.2	-	-	-	-
(1) 有形固定資産	21,214,780,554	99.2	-	-	-	-
イ 土地	212,690,617	1.0	-	-	-	-
ロ 建物	1,320,252,447	6.2	-	-	-	-
ハ 構築物	18,840,384,010	88.1	-	-	-	-
ニ 機械及び装置	840,158,494	3.9	-	-	-	-
ホ 車両運搬具	145,632	0.0	-	-	-	-
ヘ 工具、器具及び備品	1,149,354	0.0	-	-	-	-
(建設仮勘定)	0	0.0	-	-	-	-
(2) 無形固定資産	0	0.0	-	-	-	-
イ 電話加入権	0	0.0	-	-	-	-
(3) 投資その他の資産	1,081,212	0.0	-	-	-	-
イ その他投資	1,081,212	0.0	-	-	-	-
2 流動資産	180,130,121	0.8	-	-	-	-
(1) 現金・預金	119,261,316	0.6	-	-	-	-
(2) 未収金	62,074,805	0.3	-	-	-	-
貸倒引当金	△ 1,206,000	0.0	-	-	-	-
(3) 貯蔵品	0	0.0	-	-	-	-
(前払金)	0	0.0	-	-	-	-
その他流動資産	0	0.0	-	-	-	-
資産合計	21,395,991,887	100.0	-	-	-	-
1 固定負債	7,941,014,669	40.0	-	-	-	-
(1) 企業債	7,941,014,669	40.0	-	-	-	-
2 流動負債	812,630,882	4.1	-	-	-	-
(1) 企業債	751,066,419	3.8	-	-	-	-
(2) 未払金	58,479,463	0.3	-	-	-	-
(3) 引当金	2,885,000	0.0	-	-	-	-
(4) その他流動負債	200,000	0.0	-	-	-	-
3 繰延収益	11,101,389,754	55.9	-	-	-	-
(1) 長期前受金	11,547,243,735	58.2	-	-	-	-
収益化累計額	△ 445,853,981	△ 2.2	-	-	-	-
負債合計	19,855,035,305	92.8	-	-	-	-
1 資本金	1,266,722,201	82.2	-	-	-	-
2 剰余金	274,234,381	17.8	-	-	-	-
(1) 資本剰余金	213,946,350	13.9	-	-	-	-
イ 補助金	94,171,369	6.1	-	-	-	-
ロ 受贈財産評価額	15,188,494	1.0	-	-	-	-
ハ 他会計繰入金	104,556,000	6.8	-	-	-	-
ニ 事業負担金	30,487	0.0	-	-	-	-
(2) 利益剰余金	60,288,031	3.9	-	-	-	-
イ 当年度未処理剰余金	60,288,031	3.9	-	-	-	-
資本合計	1,540,956,582	7.2	-	-	-	-
負債・資本合計	21,395,991,887	100.0	-	-	-	-

下水道事業会計セグメント別損益計算書

(単位：円)

科 目	公共下水道	特定環境保全 公共下水道	農業集落排水	浄化槽設置	合 計	
下水道事業収益	393,013,961	203,675,557	653,981,786	14,600,000	1,265,271,304	
営業収益	69,189,519	21,951,974	137,915,051	0	229,056,544	
下水道使用料	65,069,019	21,922,274	137,697,951	0	224,689,244	
他会計負担金	3,890,000	0	0	0	3,890,000	
その他営業収益	230,500	29,700	217,100	0	477,300	
手数料	230,500	29,700	217,100	0	477,300	
営業外収益	317,350,140	181,723,583	516,066,735	14,600,000	1,029,740,458	
受取利息及び配当金	3,922	0	107	0	4,029	
補助金	0	0	0	3,405,000	3,405,000	
国庫補助金	0	0	0	2,862,000	2,862,000	
県補助金	0	0	0	543,000	543,000	
他会計補助金	193,681,000	82,957,000	292,629,000	11,195,000	580,462,000	
長期前受金戻入	123,652,336	98,766,583	223,435,062	0	445,853,981	
雑収益	12,882	0	2,566	0	15,448	
特別利益	6,474,302	0	0	0	6,474,302	
その他特別利益	6,474,302	0	0	0	6,474,302	
下水道事業費用	409,236,664	187,415,287	594,934,585	13,396,737	1,204,983,273	
営業費用	340,693,134	175,690,056	526,880,350	13,148,142	1,056,411,682	
管渠費	10,259,894	2,826,117	17,772,434	0	30,858,445	
材料費	0	0	97,190	0	97,190	
動力費	1,886,720	2,092,654	13,230,242	0	17,209,616	
修繕費	500,000	0	36,091	0	536,091	
保険料	24,585	24,585	67,460	0	116,630	
通信運搬費	558,589	708,878	2,086,651	0	3,354,118	
賃借料	0	0	108,000	0	108,000	
委託料	2,290,000	0	2,110,000	0	4,400,000	
工事請負費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	
負担金補助金及び交付金	0	0	36,800	0	36,800	
処理場費	28,447,594	17,164,669	95,653,321	0	141,265,584	
手当	41,689	0	0	0	41,689	
備用品費	1,128,622	285,582	1,957,179	0	3,371,383	
光熱水費	83,340	131,640	669,000	0	883,980	
動力費	7,539,707	4,677,773	28,025,804	0	40,243,284	
燃料費	28,146	15,546	66,935	0	110,627	
修繕費	952,500	314,791	4,508,750	0	5,776,041	
保険料	11,999	25,177	140,892	0	178,068	
通信運搬費	25,751	0	0	0	25,751	
手数料	0	0	183,000	0	183,000	
委託料	18,635,840	11,714,160	60,101,761	0	90,451,761	
総係費	28,824,266	9,803,435	14,991,450	13,148,142	66,767,293	
給料	11,309,400	4,480,800	5,418,000	1,999,272	23,207,472	
手当	4,554,443	1,959,867	1,647,469	463,230	8,625,009	
賞与引当金繰入額	1,449,099	405,318	886,440	144,143	2,885,000	
法定福利費	5,927,163	2,348,350	2,839,529	385,360	11,500,402	
旅費	2,337	0	0	0	2,337	
備用品費	92,158	20,910	20,400	0	133,468	
光熱水費	658,837	0	0	0	658,837	
食糧費	3,663	0	0	0	3,663	
印刷製本費	159,091	68,182	338,967	0	566,240	
修繕費	240,000	0	0	0	240,000	
通信運搬費	965,286	248,911	2,185,825	7,637	3,407,659	
手数料	420,744	176,097	801,852	0	1,398,693	
委託料	2,500,000	0	0	0	2,500,000	
報償費	164,600	0	0	0	164,600	
負担金補助金及び交付金	82,445	0	36,968	10,148,500	10,267,913	
貸倒引当金繰入額	295,000	95,000	816,000	0	1,206,000	
減価償却費	273,161,380	145,895,835	398,463,145	0	817,520,360	
有形固定資産減価償却費	273,161,380	145,895,835	398,463,145	0	817,520,360	
営業外費用	66,510,961	10,965,727	64,736,603	9,595	142,222,886	
支払利息及び企業債取扱諸費	54,515,899	10,965,727	64,333,884	0	129,815,510	
企業債利息	54,515,899	10,965,727	64,333,884	0	129,815,510	
雑支出	11,995,062	0	402,719	9,595	12,407,376	
特別損失	2,032,569	759,504	3,317,632	239,000	6,348,705	
その他特別損失	2,032,569	759,504	3,317,632	239,000	6,348,705	
	営業損益	△ 271,503,615	△ 153,738,082	△ 388,965,299	△ 13,148,142	△ 827,355,138
	経常損益	△ 20,664,436	17,019,774	62,364,833	1,442,263	60,162,434
	当期未処分利益剰余金(純損益)	△ 16,222,703	16,260,270	59,047,201	1,203,263	60,288,031